

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について（令和4年度分）

1. 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動等についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2. 対象事業

（1）通常分

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

（2）コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分（以下「原油価格・物価高騰対応分」）

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施するために要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

（3）重点支援分（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援を行う事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

4. 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された通常分、原油価格・物価高騰対応分の算定額のほか、人口や物価上昇率等を基礎として算定された重点支援分、国の補助事業等の地方負担分の算定額の合計額となっています。

5. 本町の交付限度額（令和4年度分）

222,322千円	(内訳) 交付限度額①(通常分)	96,801千円
	交付限度額②(国庫補助算定分)	3,469千円
	交付限度額③(原油価格・物価高騰対応分)	59,877千円
	交付限度額④(重点支援分)	62,175千円

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧【事業実施による効果】

No	事業名	事業の概要（計画）	事業費（円）	期間	実績	事業実施による成果・効果	担当課
1	業務分散勤務推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とし、業務用端末（LGWAN回線）の無線通信環境を構築することにより、執務室内の職員の3密を回避する。また、関連規定の見直しを行う。	26,571,490	R4.8.1～ R5.3.31	上牧町役場庁舎、保健福祉センター内にLGWAN回線の無線通信環境を構築	コロナ禍におけるオンライン会議の需要増への対応や、柔軟な働き方の推進により3密の回避につながりました。	総務課
2	感染防止対策事業	長期化する新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、消毒液等の新型コロナウイルス感染対策に係る消耗品を整備する。	1,931,600	R4.5.31～ R5.3.6	感染症対策用備蓄を購入（手指消毒液、備品消毒用アルコール、非接触型体温計、ニトリル手袋、空気清浄機等）	公共・公用施設における感染対策を徹底することで、感染拡大の抑制につながりました。	総務課
3	スマートフォン教室運営事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、各種手続等のオンライン化が推進されている状況に鑑み、デジタル社会における不安解消に向けてスマートフォンを活用した行政手続きやサービスの利用方法等に対する助言・相談等の対応支援を行う講習会を実施する。	1,561,604	R4.11.18～ R5.2.24	・入門コース3回 延べ参加人数21人 ・実践コース3回 延べ参加人数21人 ・相談会 13回 延べ参加人数109人	コロナ禍における各種手続のオンライン化に伴う高齢者の不安解消につながりました。	総務課
4	菊人形展示事業	新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、閉塞感のある日常生活を送る町民のストレスの緩和と地域活性化につなげることを目的として、町主催の地域イベント実施期間中において、花き等を使って制作した創作物の展示を行う。	1,100,000	R4.9.1～ R4.11.4	ベガサスフェスタ2022において、菊人形展「花で彩る片岡の里」を開催【来場者数】約5000人（前回R1比較約1500人増）	花きを用いた創作物の展示や配布を行うことで、コロナ禍のストレス緩和につながりました。	企画財政課
5	片岡城復刻AR制作事業	新型コロナウイルス感染の収束を見据え、既存資源の有効活用による新たな文化体験を提供できるデジタル技術（AR）を活用し、町内の片岡城跡において、片岡城のAR（拡張現実）コンテンツの制作を行う。また、完成したARコンテンツの情報発信を行い、上牧町に訪れるきっかけとなることで、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化や観光拠点の形成につなげていく。	1,573,000	R4.7.4～ R4.10.31	AR（拡張現実）により、現地にてスマートフォン越しに当時の片岡城をCGで再現 ARブラウザ総アクセス数 1,104回	片岡城の主郭及び地蔵横の2箇所から片岡城のイメージをスマートフォンなどで見ていただけるようになり、多くの方が訪れるようになったことで地域活性化につながりました。	企画財政課
6	特産品開発支援事業	感染拡大防止等と戦う地方を寄附等で応援してくれる人の想いに応える地域づくりを促進するとともに、ふるさと納税の返礼品として取り扱える商品（特産品）の開発・改良を行う事業者に対して補助金を交付し、コロナ禍で消費が落ち込んでいる事業者の支援を行う。また、併せて、地域の魅力発信や関係人口の創出につなげていくため、ふるさと納税情報誌への広告掲載を行う。	1,191,740	R4.6.1～ R5.3.31	・新たな特産品の開発を支援（2件）（上牧産いちごの発送用箱・ブランケット） ・芸文社発行「ふるさと納税ニッポン！2022-2023冬春号」に10事業者の返礼品が掲載	コロナ禍で落ち込んだ地域経済を活性化するため、特産品の開発支援を行い、ふるさと納税の返礼品として取り扱うことで、地域経済の活性化につながった。また、返礼品を広告掲載することにより、地場産品のアピールにつながりました。	企画財政課
7	タクシー事業者燃油価格高騰対策支援事業	事業削除	0				
8	販路開拓支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により外出する機会が減り、それにより売上が減少している事業者の厳しい経営環境に鑑み、商工会が実施する販路開拓に向けたコーディネーターの招聘や通販等を活用した新たな取組みについて支援する。	1,469,500	R4.7.1～ R5.3.24	・販路開拓に関する相談会を開催 ・イベント等への出店を支援 ・新商品開発を支援（3品目） ・郵送販売用パッケージの製作を支援	販路開拓に関する相談会により、販売のノウハウを習得するとともに、新商品を開発し、郵送販売用パッケージを製作したことで、新たな販路が開拓されコロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化につながりました。	まちづくり推進課

No	事業名	事業の概要（計画）	事業費（円）	期間	実績	事業実施による成果・効果	担当課
9	窓口における申請書作成支援システム導入事業	各種申請に来庁された住民の方々の手続きを簡素化し、来庁者の滞留時間を最小限に抑えることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、窓口における申請書作成支援システムを導入する。	13,838,000	R4.8.8～ R4.12.28	上牧町役場庁舎、保健福祉センターにおいて、窓口における申請書作成支援システムを各1台ずつ、お悔み窓口にもワンストップ対応版を1台導入	来庁者が複数枚の申請書を一括で作成できるようになったことで利便性を向上するとともに、滞留時間を削減することで感染リスクの低減につながりました。	住民保険課
10	保健福祉センター会議室等感染防止対策事業	様々な会議や各種事業において活用する頻度の多い保健福祉センターにおいて、長期化する新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、抗菌・抗ウイルス仕様の会議用テーブル等導入する。	10,020,670	R4.7.22～ R4.10.31	保健福祉センター会議室等において、抗菌・抗ウイルス仕様かつアルコール等による消毒が可能な椅子やテーブルを導入 （会議室用テーブル75台、ロビー用ベンチ20台、スタッキングチェア375脚、スタッキングチェア用台車10台）	保健福祉センターにおける感染対策を徹底することで、館内利用者の感染拡大の抑制につながりました。	福祉課
11	物価高騰対応子育て世帯支援事業	新型コロナウイルス感染症による物価高騰に直面する子育て世帯を支援するために、中学生以下の児童を対象に3か月分の給食費に相当する額を給付金として支給する。	32,046,800	R4.6.21～ R4.12.23	児童2,130人を対象として児童1人あたり15,000円を給付	給付金を支給することで、コロナ禍における物価高騰による、子育て世帯の経済的負担の軽減につながりました。	こども未来課
12	子育て支援施設燃油価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、燃油価格の高騰の影響を受けながらも在園児の送迎を実施する子育て支援施設に対して、燃油価格高騰分に係る支援金により支援する。	186,000	R4.6.21～ R4.8.25	在園児の送迎を実施する子育て支援施設を対象に燃料上昇分として、送迎車両1台あたり62,000円を支援	燃油価格高騰の影響を受ける子育て支援施設の負担軽減につながりました。	こども未来課
13	保育所感染防止対策事業	町立第1保育所において、非接触での検温を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底するため、顔認証型のサーマルカメラを導入する。	148,300	R4.6.6～ R4.10.31	町立第1保育所において、サーマルカメラを導入（1台）	保育所における感染対策を徹底することで、感染拡大の抑制につながりました。	こども未来課
14	保育対策総合支援事業費補助金	町立第1保育所において、職員の出退勤、園児の登降園管理等をシステム内で管理し、出欠連絡や連絡帳等の提出を保護者がアプリ内で行い不要な接触を避けることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止や職員・保護者の負担軽減につなげるため、帳票管理システムを導入する。（システム導入のための通信環境構築、システム管理端末購入費の一部に活用）	1,000,000	R4.6.6～ R4.7.26	・町立第1保育所において、帳票管理システムを導入（通信環境構築） ・町立第1保育所において、帳票管理システムを活用するため、システム管理端末を各保育室に1台ずつ設置（端末購入費の一部に交付金を活用）	様々な帳票管理をシステム管理する環境を整えることで、紙媒体での連絡帳の提出が不要となり、接触機会が減少したことで感染リスクを低減するとともに、電話連絡等が不要になることで児童の保護者の利便性向上及び保育所職員の業務効率化につながりました。	こども未来課
15	保育所等ICT化推進事業	町立第1保育所において、職員の出退勤、園児の登降園管理等をシステム内で管理し、出欠連絡や連絡帳等の提出を保護者がアプリ内で行い不要な接触を避けることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止や職員・保護者の負担軽減につなげるため、帳票管理システムを導入する。（システム利用料、システム管理端末購入費の一部に活用）	855,411	R4.6.6～ R5.3.31	・町立第1保育所において、帳票管理システムを導入（システム利用料） ・町立第1保育所において、帳票管理システムを活用するため、システム管理端末を各保育室に1台ずつ設置（端末購入費の一部に交付金を活用）	様々な帳票管理をシステム管理する環境を整えることで、紙媒体での連絡帳の提出が不要となり、接触機会が減少したことで感染リスクを低減するとともに、電話連絡等が不要になることで児童の保護者の利便性向上及び保育所職員の業務効率化につながりました。	こども未来課
16	小中学校・幼稚園給食に係る物価高騰対応事業	事業削除					

No	事業名	事業の概要（計画）	事業費（円）	期間	実績	事業実施による成果・効果	担当課
17	ICT事業費（GIGAスクールICT支援業務委託料）	令和2年度に整備した校内通信ネットワークや児童生徒1人1台の情報端末器の活用を促進するため、ICT支援員を派遣し、教育の情報化コーディネート業務など更なる教育ICT環境及び体制の整備を行い、コロナ禍による学習の遅れを取り戻すとともに、コロナとの共存を含めた新たな時代に相応しい教育の実現を図る。	5,200,000	R4.4.1～ R5.3.31	ICT支援員による派遣訪問数 ・小学校（各55回） ・上牧中学校（57回） ・上牧第二中学校（58回）	コロナ禍においてICT環境の需要が増加するなかで、ICT機器を活用した授業づくりをサポートするICT支援員を配置することにより、円滑な授業展開に役立てることができました。	教育総務課
18	教育支援体制整備事業費交付金	（スクール・サポート・スタッフ配置促進事業（幼稚園）） 新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに教職員の業務負担を軽減し、園児及び教職員が健康に学校生活を送ることを目的として、幼稚園施設のトイレ、廊下、階段等共用部分の清掃及び消毒作業を実施する。	500,000	R4.4.1～ R5.3.31	1名のスクール・サポート・スタッフを配置	園児及び教職員が健康かつ安心して園生活を送ることができました。また、教職員の業務負担を軽減することで、園児の学びの保障に注力できる体制構築に寄与しました。	教育総務課
19	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業（幼稚園）	新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに教職員の業務負担を軽減し、園児及び教職員が健康に学校生活を送ることを目的として、幼稚園施設のトイレ、廊下、階段等共用部分の清掃及び消毒作業を実施する。	268,116	R4.4.1～ R5.3.31	1名のスクール・サポート・スタッフを配置	園児及び教職員が健康かつ安心して園生活を送ることができました。また、教職員の業務負担を軽減することで、園児の学びの保障に注力できる体制構築に寄与しました。	教育総務課
20	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業（学校）	新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに教職員の業務負担を軽減し、児童生徒及び教職員が健康に学校生活を送ることを目的として、学校施設のトイレ、廊下、階段等共用部分の清掃及び消毒作業を実施する。	5,274,534	R4.4.1～ R5.3.31	各町立小中学校に2名ずつスクール・サポート・スタッフを配置	児童生徒及び教職員が健康かつ安心して学校生活を送ることができました。また、教職員の業務負担を軽減することで、児童生徒の学びの保障に注力できる体制構築に寄与しました。	教育総務課
21	ICT事業費（モバイルルーター）	新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休校等の期間中においても、切れ目のない学習環境を提供するため、通信環境の支援が必要な家庭等に対して、オンライン学習に必要なモバイルルーターの整備を実施する。	756,250	R4.5.30～ R4.6.30	ポケットWi-Fiを25台整備	新型コロナウイルス感染拡大に伴う学級閉鎖等の期間における家庭学習の際に情報端末機を効果的に活用できる環境を整えることができました。	教育総務課
22	補習等のための指導員等派遣事業	新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えない状況において、学級担任等の業務負担の軽減を図り、教職員が児童生徒の学びの保障に注力できる環境づくりをするため、学習指導員を配置する。	1,508,518	R4.4.6～ R5.3.24	各町立小中学校に1名ずつ学習指導員を週15時間配置	小学校では、低学力が気になる児童に対して授業時間以外に休み時間も一緒に過ごすことで担任との連携が図りやすくなり児童が安心して授業を受けることができました。また、中学校では、授業中に担任等の指示を生徒にわかりやすく伝達し、授業時間以外では、配布プリントの印刷など、担任等の業務負担の軽減につなげることができ、教員が児童生徒の学びの保障に注力できる環境を整えることができました。	教育総務課
23	学習環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化するなか、児童生徒がより安全に、安心して学習できる環境を整えるため、抗菌・抗ウイルス仕様の学習機を配備する。	14,890,380	R4.7.22～ R4.10.10	抗菌・抗ウイルス仕様の学習機を各町立小中学校に配備（1400台）（学習機購入費の一部と学習機処分料に交付金を活用）	小中学校における感染対策を徹底することで、児童生徒の感染拡大の抑制につながりました。	教育総務課

No	事業名	事業の概要（計画）	事業費（円）	期間	実績	事業実施による成果・効果	担当課
24	庁舎西館感染防止対策事業	貸館を実施している庁舎西館集会所において、新型コロナウイルス感染症対策として、対人距離を保持できるよう利用者1名に対して1台のテーブルを確保するため、抗菌・抗ウイルス仕様の会議テーブルを購入する。	693,000	R4.7.15～ R4.10.1	抗菌・抗ウイルス仕様の会議用テーブルを庁舎西館集会所に15台配備	庁舎西館集会所における感染対策を徹底することで、利用者の感染拡大の抑制につながりました。	文化振興課
25	原油価格・物価高騰対応水道基本料金免除事業（通常分活用分）	コロナ禍における原油価格及び物価高騰により経済的な影響を受ける町民、事業者等の生活及び経済活動を支援するため、水道使用料の基本料金を免除する。上牧町の行政区域内において給水を行っている水道事業管理者に対し、基本料金免除額について一般会計から補助する。	18,131,675	R4.6.21～ R5.3.17	令和4年9月から12月使用分の水道基本料金を免除（上牧町給水地区に係る免除額の一部と区域外給水地区に係る免除額に交付金を活用）	コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済的な影響を受けるすべての町民・事業者に幅広く経済的な支援をすることができました。	企画財政課
26	原油価格・物価高騰対応水道基本料金免除事業（原油価格・物価高騰対応分活用分）	コロナ禍における原油価格及び物価高騰により経済的な影響を受ける町民、事業者等の生活及び経済活動を支援するため、水道使用料の基本料金を免除する。上牧町の行政区域内において給水を行っている水道事業管理者に対し、基本料金免除額について一般会計から補助する。	33,138,000	R4.6.21～ R5.2.3	令和4年9月から12月使用分の水道基本料金を免除（上牧町給水地区に係る免除額の一部に交付金を活用）	コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済的な影響を受けるすべての町民・事業者に幅広く経済的な支援をすることができました。	企画財政課
27	かんまきパワーアップクーポン券（第3弾）発行事業（重点交付金活用分）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、経済的な影響を受ける町民及び事業者等の経済活動を支援するため、町内店舗で使用できるクーポン券（町民一人当たり3,000円）を発行する。	64,684,114	R4.10.12～ R5.3.31	・発行額 65,082,000円 ・取扱店数 146店 ・換金率 97.0% （換金原資の一部と事務費に交付金を活用）	換金率は97.0%（63,149,000円）となり、地域内における消費が促進されたことで、参加店舗の売上アップ、新規顧客獲得といった効果があったと考えます。	企画財政課
28	かんまきパワーアップクーポン券（第3弾）発行事業（通常分活用分）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、経済的な影響を受ける町民及び事業者等の経済活動を支援するため、町内店舗で使用できるクーポン券（町民一人当たり3,000円）を発行する。	10,565,000	R4.12.28～ R5.3.31	・発行額 65,082,000円 ・取扱店数 146店 ・換金率 97.0% （換金原資の一部に交付金を活用）	換金率は97.0%（63,149,000円）となり、地域内における消費が促進されたことで、参加店舗の売上アップ、新規顧客獲得といった効果があったと考えます。	企画財政課
29	学校保健特別対策事業費補助金	（学習環境整備事業） 新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化するなか、児童生徒がより安全に、安心して学習できる環境を整えるため、抗菌・抗ウイルス仕様の学習机を配備する。	5,400,000	R4.7.22～ R4.10.10	抗菌・抗ウイルス仕様の学習机を各町立小中学校に配備（1400台）（学習机購入費の一部に交付金を活用）	小中学校における感染対策を徹底することで、児童生徒の感染拡大の抑制につながりました。	教育総務課
合計			254,503,702				